

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 知識 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-6833-1172

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-6833-1172

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	38,215	45,175	52,804
経常利益	(百万円)	1,710	2,861	2,459
四半期(当期)純利益	(百万円)	876	1,490	1,086
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	902	1,721	1,298
純資産額	(百万円)	17,821	19,317	17,960
総資産額	(百万円)	45,925	45,888	46,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.13	114.81	83.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.9	41.6	38.2

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	65.65	82.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、海外の金融緩和縮小や経済停滞の影響が懸念されるものの、政府による各種政策の効果が発現するなか家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待され、円安・株高基調へと転じ、景気は緩やかに回復に向けた動きを見せております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

3ヵ年中期経営計画「153P」では、「海外進出加速化」と「総合プライダグカンパニーの確立」を目指しております。当期はその2年目として、153P達成を確固たるものとする1年と位置づけております。引き続き既存店の業績を確実に伸長させるため、様々な強化施策を展開するとともに、新規出店やM&A戦略、ホテル婚礼受託事業を推進し、業績の拡大を目指します。また海外戦略では、アジア婚礼プロデュースにおいて、上海に続き、深セン、香港、台湾、ASEANへの展開を進めてまいります。

153P：創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画（『P』lan）

平成25年3月期-平成27年3月期の3ヵ年中期経営計画（平成24年2月3日発表）

<http://pdf.irpocket.com/C4331/oWM7/VU7I/JVyi.pdf>

当第3四半期連結累計期間における業績は順調に推移し、売上高、利益はともに計画を上回りました。売上高は、直営店、海外・リゾートウェディングともに好調に推移したことにより、451億75百万円となりました。前年同期比では、株式会社ブライズワードのグループ化効果（46億72百万円）も加わり、18.2%の増収となりました。

利益につきましては、引き続き成長投資を行う一方でコストの効率化を推進し、営業利益は30億18百万円（前年同期比48.8%増）、経常利益は28億61百万円（前年同期比67.3%増）、四半期純利益は14億90百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の約88%を占める主力事業であります。

直営店において、当社は真のオリジナルウェディングを“ One Heart Wedding ”と掲げ、追求することで差別化戦略を推進しております。当第3四半期累計期間は、高い契約率を維持することにより、取扱組数が前年同期比で189組増の7,798組となりました。また、挙式披露宴単価は、受注進捗が順調であったことや平均人数の増加等により、前年同期比111千円増の4,135千円となりました。

2012年12月にグループ化したしました株式会社ブライズワードの直営店は受注を堅調に積み上げており、取扱組数1,026組、売上高46億72百万円となり、計画を上回りました。

また、コンサルティング型は、特にホテルの婚礼受託事業の拡大に注力しておりますが、主にホテルの受注組数の拡大により、取扱組数は前年同期と比較して350組増の1,126組となりました。

この結果、売上高は398億48百万円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は45億21百万円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業の状況については、リゾートウェディングは販売網拡大により取扱組数が増加し、特に主力であるハワイ、グアムが好調に推移しました。アジア婚礼プロデュースは、上海を中心に送客が増加し、施行件数が増加しております。

これらにより、海外・リゾートウェディング事業の売上高は、40億90百万円（前年同四半期日比21.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	11,753,397	13,059,330		5,264		5,210

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株を10株に株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,549		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,296,384	1,296,384	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,296,384	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	東京都品川区東品川2-3-12	9,549	-	9,549	0.73
計		9,549	-	9,549	0.73

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画部長 兼 国際事業部長 兼 広報部管掌	取締役 経営企画部長 兼 国際事業部長	岡崎 守隆	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170	3,528
売掛金	444	448
営業貸付金	1,848	1,556
商品	70	95
貯蔵品	31	25
前払費用	512	576
繰延税金資産	320	228
その他	237	382
貸倒引当金	24	32
流動資産合計	7,612	6,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,563	23,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,932	9,732
建物及び構築物(純額)	13,630	13,417
機械装置及び運搬具	154	154
減価償却累計額及び減損損失累計額	119	126
機械装置及び運搬具(純額)	34	27
工具、器具及び備品	3,013	3,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,541	2,720
工具、器具及び備品(純額)	472	513
土地	10,085	9,973
リース資産	369	903
減価償却累計額及び減損損失累計額	202	277
リース資産(純額)	167	625
建設仮勘定	124	63
有形固定資産合計	24,514	24,620
無形固定資産		
のれん	1,242	1,331
その他	948	1,086
無形固定資産合計	2,191	2,417
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
長期貸付金	917	834
長期前払費用	484	555
繰延税金資産	1,733	1,772
敷金及び保証金	9,010	8,665
その他	17	186
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	12,192	12,040
固定資産合計	38,898	39,078
資産合計	46,510	45,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	1,842
短期借入金	1,257	1,920
1年内返済予定の長期借入金	3,718	3,397
1年内償還予定の社債	268	262
未払法人税等	639	843
賞与引当金	466	284
店舗閉鎖損失引当金	21	-
その他	4,168	4,002
流動負債合計	13,270	12,551
固定負債		
社債	478	350
長期借入金	12,177	10,433
長期リース資産減損勘定	915	701
資産除去債務	1,114	1,126
その他	595	1,408
固定負債合計	15,279	14,019
負債合計	28,550	26,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	7,561	8,895
自己株式	-	208
株主資本合計	18,036	19,162
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	266	83
その他の包括利益累計額合計	257	75
少数株主持分	180	230
純資産合計	17,960	19,317
負債純資産合計	46,510	45,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	38,215	45,175
売上原価	17,775	19,731
売上総利益	20,439	25,444
販売費及び一般管理費	18,411	22,425
営業利益	2,027	3,018
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	0	0
受取賃貸料	15	36
為替差益	-	63
その他	16	29
営業外収益合計	41	139
営業外費用		
支払利息	302	254
為替差損	11	-
支払手数料	15	3
その他	30	38
営業外費用合計	359	295
経常利益	1,710	2,861
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
固定資産売却益	-	74
国庫補助金受贈益	23	-
受取損害賠償金	-	42
特別利益合計	25	116
特別損失		
固定資産除却損	33	48
減損損失	-	63
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	-
特別損失合計	71	111
税金等調整前四半期純利益	1,663	2,866
法人税、住民税及び事業税	397	1,249
法人税等調整額	355	91
法人税等合計	753	1,341
少数株主損益調整前四半期純利益	910	1,525
少数株主利益	33	34
四半期純利益	876	1,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	910	1,525
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	8	197
その他の包括利益合計	8	196
四半期包括利益	902	1,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	1,672
少数株主に係る四半期包括利益	33	49

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、事業用定期借地権上の建物について借地契約期間で償却を行っておりましたが、当初の借地契約を更新する案件が多くなったため、各店舗の借地契約の更新状況、使用年数等を総合的に検討し、第1四半期連結会計期間より実態に応じた耐用年数に見直しました。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が89百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	934百万円	1,273百万円
のれんの償却額	2	126

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130百万円	100円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	156百万円	120円	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	33,491	3,369	36,860	1,354	38,215
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	29	42	451	493
計	33,503	3,399	36,902	1,805	38,708
セグメント利益	3,372	98	3,471	111	3,582

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	3,471
「その他」の区分の利益(百万円)	111
セグメント間取引消去(百万円)	9
全社費用(注)(百万円)	1,564
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	2,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	39,848	4,090	43,939	1,235	45,175
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	18	29	398	428
計	39,859	4,109	43,969	1,634	45,603
セグメント利益	4,521	93	4,615	127	4,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	4,615
「その他」の区分の利益(百万円)	127
セグメント間取引消去(百万円)	7
全社費用(注)(百万円)	1,731
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	3,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より、事業用定期借地権上の建物について、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「国内ウェディング事業」において89百万円増加しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内ウェディング事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては63百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円13銭	114円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	876	1,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	876	1,490
普通株式の期中平均株式数(株)	13,059,330	12,982,465

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	宮	厚	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。